

様式3

平成18年度 傾斜的研究費(特定)(全学分)(戦略分・公募分)研究報告書

研究テーマ区分 **①都市形成に関わる研究** ②特徴ある教育プログラム開発をめざす研究

研究課題名	市場経済化の展開と分配格差問題—日中比較構造分析—		
研究者または研究代表者名	所属部局名	職位	
宮川彰	都市教養学部経営学系	教授	
研究実績の概要 (600～800字で記入。図、グラフ等は記載しないこと。)			
<p>○本研究の目的は、中国中央編訳局、中国社会科学院、中国人民大学、遼寧・東北大学の中国人専門スタッフの協力を得て、中国市場経済化過程が顕著に露呈しはじめた深刻な社会的経済的「格差」をめぐる直面する理論的諸課題を総括し、市場化の調整・転換(＝均衡のとれた「小康社会」実現)のための分配原則をめぐる政策立案と結び付いた理論的な諸前提を整備することである。</p> <p>○本年度に着手した課題は、2002年労働価値論論争から2004年(第16全人代)にいたる最新の分配論議の解明を主眼とし、具体的作業は、(1)格差状況の実情に関する各種データなどの文献収集、(2)収入格差に連繫した分配理論をめぐる日中両国での論争到達点の整理と分配理論論争についての詳細克明な検討、(3)直接間接に関連した2002年中国価値論論争について総括した。</p> <p>○中国中央編訳局、中国社会科学院、遼寧、東北大学の中国人専門スタッフの協力を得て、12月初旬に中国人研究者4名を招聘して市場経済転換期問題をめぐり共同研究およびシンポジウムを中央大学との共催で開催(12月2日駿河台記念館160名)。また3月には中国人研究者6名を招聘して経済格差問題をめぐる日中共同研究・公開シンポを開催した(3月29/31日秋葉原ダイビルのべ150名)。中国市場経済における分配格差の分析にあたって、経済的要因と非経済的要因とを基本的区別としながら多様な歴史的制度的要因・条件を明らかにすることができた。公有制国有企業の分配に関して私営企業の剰余分配を手がかりとした論議の一定有効性と限界とが明らかになった。</p> <p>○これらの論争の経緯や内容は日本ではまだ知られておらず、論争の詳細な紹介によって日本の学界に貢献すると共に、公開のセミナーやシンポジウムにより多数の一般市民の関心や知的刺激に応えることができた。また、本学の都市教養学部経営学系の「経済制度論」「政治経済学」「経済史総論」など比較経済制度な領域に関連した授業の内容充実とレベルアップのために、中国経済という現代国際経済事例を生きた教材として積極的に活用することができた(「特徴ある教育プログラムをめざす研究」)。</p>			
研究発表 [雑誌論文発表、図書、学会発表等]			
著者(講演者)	論文題目(発表題目)	発表誌(発表大会名)	年月
宮川彰	・単著『「資本論」第1巻を学ぶ 宮川彰講義録』	ほっとブックス新栄	2006年2月
宮川彰	・単著『「資本論」で読み解く 現代の貧富の格差』	ほっとブックス新栄	2007年11月